

ラオス経済・社会開発5カ年計画

—— ラオス企画庁1960年9月発表 ——

Plan de Développement Économique et Social du Laos

まえがき

1953年5月8日にラオス国会で承認された第1次経済・社会開発計画は、その後の政治的・社会的情勢の悪化のために統一的な実施ができなかったため、これに基づいて第2次計画、すなわち今回の経済・社会開発5カ年計画が作成、実施されることとなった。

1959年7月1日に始まり1964年6月30日をもって終わるこの計画は、関係諸官庁の協力を得て企画庁が作成したものであり、企画審議会を通過し、1959年1月9日の閣議の承認を経たうえ1959年3月19日付け王令第107号によって施行されることとなった。

この計画の実施にあたり、政府の責任者としては次の8名が指名された。すなわち企画ならびに都市計画庁長官、衛生大臣、教育大臣、土木大臣、郵政大臣、情報大臣、国防大臣および大蔵・経済大臣である。

I 5カ年計画の基本的理念

この5カ年計画はつぎの6つの基本的理念のうえに打ち立てられている。

- 1) 国民全体に澱粉、脂肪、蛋白などの食糧を、正しく不断に確保して、これをスペキュレーションの対象とせず、時間的にも地域的にも甲乙なく配分するための適当な方法を研究し、実施すること。
- 2) 国内に原料が存在している場合、これを原料とする加工工業を研究、推進、発展させ、国民の需要に応じること。同時に労働力の合理的な雇傭を高めること。
- 3) 輸出可能の産物を開発し、生産を増大せしめ、組織化して、貿易バランスを改善するよう輸出を振興すること。
- 4) 物と人間とアイディアの流通をはかることにより生産プログラムを支援すべく、交通、通信分野での実施を推し進め、これを満足のいく状態に発展させること。
- 5) このような計画は、国民の知的、物質の開発があつてこそはじめて可能であり、支持もされるのであるから、初等教育、中学教育、専門教育および技術教育はも

ちろんのこと、保健・衛生上の教育分野での活動を遂行すること。

6) 探鉱とか水力発電の調査研究のごとき、後日、開発がのぞまれる分野で価値ある研究を企画し、これを実践すること。

II 5カ年計画の所要資金

この計画が作成されたのは、ラオスが通貨改革を行なう以前であった。当時ラオスの通貨であるキップの対米ドル公定換算率は35:1であった(1958年10月に平貨切り下げが行なわれ、80キップ=1米ドルとなった)。したがって、つぎにかかげる計画の所要資金は35キップ=1米ドル交換率を基礎として計上されていることに留意することが必要であろう。

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| (1) 社会部門——衛生、教育 | 10億キップ |
| (2) 一般設備部門——土木、都市計画・住宅、民間航空、河川航路、郵政 | 10億キップ |
| (3) 経済部門——地方経済(農業、牧畜、森林)電力、水道、鉱・工業 | 5億キップ |

経済部門に対して、全投資額の20%、5億キップしか配分されない理由としては、つぎのことが考えられる。すなわち政府は、ラオス経済の開発は自由企業に基礎を置くべきであるとして、生産部門における民間の創意を尊重しているからである。政府はその場合、基礎研究の面で援助し、民間投資を誘導するにすぎない。

III 5カ年計画作成のための基礎数字

1. 国民所得推定

計画者の作成した推定	(単位: 100万キップ)
国家予算による国内支払	700
軍隊、警察による国内経費支払	1,150
(都市地方での)官公吏に支払われた給料	900
通関対外輸出	50
農業所得(非生産者1日1人当たり20キップとして15万人への農産物売却)	1,100
その他の生産	250

資 料

手工業による所得	100
林業による所得	100
国産資材、建設への投資	150
水道、電気	50
輸送	200
商業	500
その他(外国技術者、USOM、銀行)	400
計	5,700

人口を200万人とおさえると、上記の数字からすれば国民の1人当たり年間総所得は2850キップとなる。したがって、便宜的に国民総所得を60億キップとおさえる。

ところが、国家銀行に依頼して得られた国民所得の推定はつぎのとおりである。

(単位：100万キップ)

米	500
牧畜	200
食糧	400
鉱山	20
その他農産物	600
ウイキョー、スティック・ラック	30
衣料、繊維(自国産)	200
森林、製材	100
レンガ	100
建設	200
水道、電気	100
商業	1,400
銀行	100
賃貸料	300
政府	500
教育、警察(アメリカ援助)	200
輸送	200
映画、演劇	5
家事	30
軍隊	1,200
技術者	300
計	6,685

国家銀行は、人口を250万人とみて、国民1人当たり年間総所得を2400~2600キップと推定しているのである。

以上の相異なる2つの推定をじっくり検討のうえ、企画庁としては、5カ年計画発足時の国民総所得を58億キップ、人口を200万人、したがって国民所得を1人当たり年間2900キップと推定し、5カ年計画による所得増

加を次のように推測している。すなわち、

(単位：100万キップ)

地方経済よりの増収	300
採取産業(錫、石炭など)よりの増収	250
電力生産増加	575
建材生産(石灰、セメント、レンガ)	80
建築、不動産収入	70
輸送増加	50
織物、衣料品生産	130
食糧工業の増加(氷、水、ビールなど)	150
その他各種産業、手工業	100
計	1,505

以上をかりに15億キップ増とすると、発足当時の総所得58億キップは73億キップとなり、26%増となる。したがって国民1人当たりの総所得は年間2900キップから3650キップとなり、年間平均5%の伸びとなる。

つぎに人口についていえば、フランス統治時代の推定人口統計を基礎に算出している。

1936年(フランス統治時代)	1,012,000人
1951年	1,309,400
1957年	1,575,450

1951年当時のラオスは全国的に動乱期にあったため、人口調査も部分的に行なわれたにとどまり、上掲数字は決して実人口に近い数字とは考えられない。地方により15%、20%、40%というような過少評価が行なわれているらしく、1936年のフランスによる推定人口101万2000人(自然増加率1.5%として)は124万7000人が正しいようである。この数字を基礎にすると、1951年は156万2000人となり、1957年は170万8000人ということになる。1957年の普通選挙法により登録された選挙有資格人口84万からすれば、それが全人口の50%を占めているものとすれば168万人となるわけである。このような比較資料から、企画庁は1957年から5カ年計画最終年の1964年までの間、人口を200万人と推定し、これを計画の基礎としたのである。

IV 資金の部門別配分

5カ年計画の所要資金総額中、国家財源から捻出されるものは25億キップであるが、その後、種々検討が加えられ、部門別、年度別資金明細は次のとおり決定された。

しかしラオスの国家財政上、年間5億キップ以上の投資はとうてい無理なので、計画の実施と資金支払は1~2カ年延びるものとみなければならぬ。

資料

第1表 資金の部門別配分

(単位: 100万キップ)

部門別	第1年度		第2年度		第3年度		第4年度		第5年度		合計
	金額	比率									
社会投資		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)	
公共衛生	37.7	7.3	66.0	12.4	104.8	18.4	100.6	16.4	60.0	11.4	359.1
国家教育	121.4	23.4	119.6	22.4	129.4	22.7	168.1	27.3	151.6	28.9	690.1
計	159.1		185.6		234.2		268.7		211.6		1,049.2
一般設備投資											
土木	247.2	47.9	154.6	29.0	103.3	18.1	143.7	23.4	157.0	30.0	805.8
郵便・電信・電話	6.7	1.3	35.0	6.5	26.5	4.7	19.2	3.1	9.5	1.8	97.0
都市計画・住宅	19.0	3.7	30.5	5.7	52.1	9.1	54.6	8.9	43.5	8.3	199.7
情報・宣伝	13.7	2.7	14.0	2.6	26.5	4.7	4.0	0.7	3.0	0.6	61.2
計	286.6		234.1		208.4		221.5		213.0		1,163.7
経済投資											
村落開発	2.2	0.5	2.0	0.4	3.3	0.6	12.8	2.1	36.3	6.9	56.6
地方経済	45.7	8.9	61.8	11.6	46.4	8.1	47.7	7.7	49.3	9.4	250.9
鉱工業	13.0	2.5	18.0	3.4	23.0	4.0	14.0	2.3	14.0	2.7	82.0
水道・電気	9.0	1.8	32.0	6.0	55.0	9.6	50.0	8.1	—	—	156.0
計	69.9		113.8		127.7		124.5		99.6		545.5
総計	515.6	100.0	533.5	100.0	570.3	100.0	614.7	100.0	524.2	100.0	2,758.4

なおこの国家投資のほかに、ラオス国家金庫 (Crédit National Lao) が経済開発促進のために創設され、同金庫より貸し付けの形でつぎのような予定枠で投資が計画されている。

第2表 国家金庫の貸し付けによる投資計画

(単位: 100万キップ)

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
住宅	20	20	20	20	20	100
地方経済	10	10	10	10	10	50
鉱工業	35	50	50	50	50	235
水道・電気	—	75	150	150	—	375
計	65	155	230	230	80	760

V 部門別投資明細

1. 公共衛生, 国民教育部門

(1) 公共衛生投資

第3表 公共衛生投資

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
予防医学部門						
マラリヤ対策	13.3	13.3	13.3	10.0	10.0	59.9
梅毒対策	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	5.2
母子保護	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.0
病院配水	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	3.0
村落衛生井戸	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.0
腸寄生虫対策 (ビット)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	4.0
バクテリア研究所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	5.0
マラリヤ研究所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	5.0

病院						
ビエンチャン	5.0	25.0	25.0	25.0	20.0	100.0
バンク	—	—	2.0	2.0	1.0	5.0
パク	—	2.0	2.0	1.0	—	5.0
ボン	—	—	2.0	2.0	1.0	5.0
サム	—	—	2.0	2.0	1.0	5.0
サヤ	—	—	2.0	2.0	1.0	5.0
ナ	—	—	2.0	2.0	1.0	5.0
ルアン	2.0	2.0	1.0	—	—	5.0
シュ	—	2.0	2.0	1.0	—	5.0
サバ	—	2.0	2.0	1.0	—	5.0
サ	—	—	2.0	2.0	1.0	5.0
ア	—	—	2.0	2.0	1.0	5.0
病室						
ビエンチャン省	—	2.4	6.0	4.8	1.8	15.0
(5カ所)						
ルアン	—	1.2	6.0	5.4	2.4	15.0
(5カ所)						
シュ	—	—	3.6	3.6	1.9	9.0
(3カ所)						
上	—	—	2.4	2.4	1.2	6.0
(2カ所)						
タ	—	—	2.4	2.4	1.2	6.0
(2カ所)						
サ	—	—	3.6	3.6	1.8	9.0
(3カ所)						
チャ	—	1.2	3.6	3.0	1.2	9.0
(3カ所)						
サ	—	—	3.6	3.6	1.8	9.0
(3カ所)						
その他						
癩病施設	1.0	0.5	0.5	—	—	2.0
料診療所	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	15.0
無自動車	—	1.5	—	—	—	1.5
自航機	3.0	—	—	—	—	3.0
舟艇	2.5	—	—	—	—	2.5
行政部門						
建物	1.0	3.0	4.0	—	—	8.0
総計	37.7	66.0	104.8	100.6	60.0	359.1

(2) 国民教育投資

したもので、人件費を含まない。

教育部門の本5カ年計画は1957年2月に教育省が作成

第4表 国民教育投資

(単位：100万キップ)

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
行政関係係長宿舎	1.8	—	大臣官邸 2.0		部長宿舎 3.0	
部長宿舎(2)	3.0	1.5	教育省建物		事務所家具 2.5	
専問家宿舎	—	2.4	10.0	10.0 専門家宿舎 2.4		
村落開発	2.0	5.0	9.0	13.0	27.6	
小学教育	30.0	30.0	30.0	44.0	58.24	
同長宿舎(30)	3.6	3.6	3.6	5.28	—	
校長宿舎(30)	10.5	10.5	10.5	14.35	12.95	
教員宿舎(180)	31.5	31.5	31.5	46.2	54.6	
			手芸関係基金 15.0	検視学宿舎 7.2		
				オーディオ・ビジュアル 15.0		
中学・高校・技術教育 (ビエンチャン)						
医学学校・行政学校	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
教師用宿舎	2.4	2.4	—	2.4		
教育用機械	5.0	5.0	—	—		
(ルアンプラバン) 高等学校の建物と校長宿舎	14.0	—	手工業・技術教育 5.0	5.0	女子寄宿舎 2.5	
教師宿舎	1.2	2.4	寄宿舎 2.5	クラス建設 2.0	教師宿舎 1.2	
			食堂 5.0			
(シュエンクワン) 8教室建設	2.0	—	—	校長宿舎 1.2		
教師宿舎	1.2	—	—	1.2		
(タケツク) 校長宿舎	1.2	—	—	—	—	
8教師宿舎	1.2	1.2	—	—	2.4	
	—	2.0	—	—	2.0	
(サラバン) 学校舎(4教室)	1.0	—	教師宿舎 1.2			
(サバナケット) 教師宿舎	—	2.0	2.0	—	—	
	—	1.2	2.4	—	1.2	
(パークセ) 高等学校校舎と校長宿舎	—	14.0		寄宿舎 2.5		
				食堂 5.0		
			手工業・技術教育 5.0	—		
			教師宿舎 1.2	2.4		
総計	123.4	124.6	138.4	181.13	173.19	746.72

資料

以上を大きく区訳すればつぎのようになる。

第5表 国民教育投資

(単位: 100万キップ)

項 目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
行政官庁関係	4.8	3.9	12.5	12.40	5.50	39.10
村落開発	75.6	75.0	90.6	132.03	125.79	499.62
小学教育	2.0	5.0	9.0	13.00	27.60	56.60
小教員養成	9.8	7.9	—	—	—	17.70
中学・高校・技術教育	31.2	32.2	26.3	25.70	20.30	133.70
計	123.4	124.6	138.4	181.13	173.14	746.72

ラオスの人口を現在(1958年4月)180万人から200万人の間とする。もし200万人とすると、小学生徒数は7万4608人、中学以上の生徒数が2596人、計7万7204人となるが、前者においては就学率はわずか3.7%、後者にいたっては0.12%にすぎないのである。

また小学教育においては、拡張されるクラスを維持するための新規採用教員の給料は、5カ年間を通算すると、(1人1カ月3500キップとして)5200万キップを要する。

中学や技術学校などの教師費用は外国援助、とくにフランスの援助に依存することになっている。

2. 土木部門

(1) 道路・橋梁、水路

骨子のみを摘記すれば、つぎのようになる。

a) カンボジア国境から王都ルアンブラバンを経由ナムタ(Nam Tha)にいたる国道RIG第13号道路のうち、サバナケット〜ルアンブラバンを25トン道路に、ルアンブラバン〜ナムタを12トン道路にするようその近代化の完成をはかる。

b) RIG第13号道路のブクン(Phoukhoun)からシュエンクワン〜サムヌアにいたる道路のうち、ブクン〜シュエンクワンを16トン道路に、シュエンクワン〜サムヌアを12トン道路にするよう近代化と修理をはかる。

c) サラバンの石炭(Ban Padou 所在)輸送のために、ブンカン(Vounkham)、パクセ、サバナケットへの道路を改良、近代化する。

d) パクセよりタイ国へのRN第10号道路、ビエンチャンよりタイ国へのRN第2号道路など、隣国との連絡路線の改修をする。

e) 国内遠隔地の中心部への道路網の改良(アトプへのRN第16号線、ナペへのRIG第12号とRN第8号線、パクスン〜シュエンクワンRN第4号線、バンクンへのRN第10号線、サヤブリ〜バクライへのRIG第1号線、フェイサイへのRIG第3号線、フォンサリイへの

のRIG第4号線など……)。

f) 大幹線路と結びつく道路網の改修。

g) メコン河の河港設備、およびメコン河航路の改良。

以上の計画は第1から第15計画まで12に分けられているが、その明細はつぎのとおりである。

第6表 土木部門投資

(単位: 1万キップ)

計 画	路 線	キロ数	工事費概数
第1計画	RIG第13号	286	13,350
第2計画	"	185	4,800
第3計画	"	199	6,050
第4計画	RIG第13号〜フォンテュー(錫鉱山)	24	650
第5計画	RIG第13号(ナム・ヒンブ〜ナム・カディン)	95	7,200
第6計画	"(ナム・カディン〜ビエンチャン)	181	9,650
第7計画	"(ビエンチャン〜ルアンブラバン)	400	6,750
第8計画	RIG第7号, RN第4号線(ブクン〜シュエンクワン)	145	4,700
第9計画	RIG第7号線(ジャール平原〜バンバン)	55	2,200
第10計画	RIG第6号線(バンバン〜サムヌア)	110	8,050
第11計画	RIG第4号線(ルアンブラバン〜ナムタ)	200	
第12計画	RN第13号線(サラバン〜コンセドン)	77	4,000
第13計画	RIG第23号線, RN第13号線(サラバン〜コンセドン〜バンバドゥ)	18	2,900
第14計画	各地道路		18,600
第15計画	資材・設備 航行・港湾		6,500 2,200
計			97,600

(2) 民間航空

ビエンチャン空港の滑走路および空港建物建設工事に對するアメリカおよびフランスの援助は本計画には含まれない。投資予想額は総額2500万キップであるが、その主なるものは、管制塔用の機材、航空用送受信所関係機材、その他自動車などとなっている。

ルアンブラバン空港については、空港建物、管制塔、小型発電所などの建設、その他航空用機材の拡充が計画に組み入れられている。

セノ空港(Séno)については前2者同様に、管制塔関係の機材、送受信機材、発電装置などとなっている。

その他、パワセ空港、ジャール平原空港、フォンサバン空港などについても、前者同様のものが計画されている。

なお、ナムタ、サムヌア、サバナケットの空港建設が予定され、1空港あたり建設費予算は350万キップとなっている。

資料

(3) 気象

国際民間航空機構(OACI)および世界気象機構(OMM)の要請にこたえ、ラオスは約20カ所に気象観測所を設置しなければならない。もちろん、これには、雨量測定所とか、季候ポストは含まない。

計画として主なものはつぎのとおりである。

a) ビエンチャンに気象予測と季候観測の設備を創設する。

b) ラジオ気象の中央送受信所を設ける。

c) ビエンチャン、セノ、パクセ、ルアンブラバン、シュエンクワン所在の現観測所間の直接連絡を可能にする。

これら計画の年度別予算をみると、つぎのとおり。

第1年度	1319万5000キップ
第2年度	185万6000キップ
第3年度	37万6000キップ
第4年度	800万キップ
第5年度	600万キップ
計	2941万7000キップ

以上を一覧表にまとめれば、つぎのようになる。

第7表 土木部門投資配分

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
道路・橋梁・港湾	191.5	110.2	80.4	103.2	118.5	603.8
航空	40.0	40.0	20.0	30.0	30.0	160.0
気象	13.2	1.9	0.4	8.0	6.0	29.5
メコン委員会 ⁽¹⁾	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	12.5
計	247.2	154.6	103.3	143.7	157.0	805.8

(注) (1)土木省の正規の官吏を委員会に使用する以外に、メコン委員会にラオス国としての参加が別に設定されている。

3. 郵便・電信・電話部門

投資配分明細はつぎのとおり。

第8表 郵便・電信・電話部門投資配分

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
郵便						
郵便局の建設・改良・拡充 ⁽²⁷⁾	—	5.0	5.0	3.8	3.1	16.9
ビエンチャン郵便局発着所建設	—	5.0	5.0	5.0	—	15.0
郵便局発着所 ⁽²⁷⁾ の設備	—	0.7	0.7	0.5	0.4	2.3
地方郵便自動車	3.7	—	—	—	—	3.7
計	3.7	10.7	10.7	9.3	3.5	37.9

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
電話						
各地市間の架空線	—	6.0	4.0	4.0	4.0	18.0
都市間のラジオ・テレフォン設置	—	1.5	1.5	—	—	3.0
ビエンチャンの自動電話設備と地下線の拡張	3.0	4.0	1.5	1.5	—	10.0
計	3.0	11.5	7.0	5.5	4.0	31.0
ラジオ						
3送信所の建設・改良・拡張	—	0.6	0.6	—	—	1.2
ビエンチャン新放送局建設	—	5.0	5.0	2.0	—	12.0
ラジオ局 ⁽²⁾ 、中央局の設備	—	3.2	3.2	2.4	2.0	10.8
快速送受信器材	—	4.0	—	—	—	4.0
計	—	12.8	8.8	4.4	2.0	28.0

以上のほか、これを運営するための経費をおおよそつぎのように予定している。

第9表 郵便・電信・電話部門運営費

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
郵便関係	7.0	9.3	10.4	13.4	15.0	55.1
電話関係	0.5	0.9	0.7	0.8	1.5	4.4
ラジオ関係	—	0.6	1.1	1.9	2.3	5.9
計	7.5	10.8	12.2	16.1	18.8	65.4

これに対し、収入として、

第10表 郵便・電信・電話部門収入

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
郵便関係	1.1	3.2	5.5	6.7	8.3	24.8
電話関係	—	1.9	2.3	3.2	4.1	11.5
ラジオ関係	—	1.9	3.8	5.0	6.2	16.9
計	1.1	7.0	11.6	14.9	18.6	53.3

4. 都市計画・住宅部門

都市計画・住宅部門の対象とする都市は、ビエンチャン、パクセ、タケック、サバナケット、ルアンブラバンの5都市である。

第11表 政府投資配分

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
行政関係	8.5	4.5	—	—	—	13.0
事務所、宿舎	1.0	1.0	—	—	—	2.0
輸送関係	—	—	—	—	—	—
都市計画研究	2.0	3.0	2.5	0.5	0.5	8.5
ビエンチャン市	—	—	0.9	0.5	—	1.4
ルアンブラバン市	—	—	—	—	—	—

資料

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
パクセ市	—	—	0.7	—	0.5	1.2
タケック市	—	—	—	0.5	—	0.5
サバナケット市	—	—	—	0.6	—	0.6
既存道路改修工事	—	—	15.0	15.0	15.0	45.0
輸送路工事	—	—	5.0	10.0	10.0	25.0
市場(マーケット)	5.0	10.0	—	—	—	15.0
排水施設	—	5.0	—	—	—	5.0
研究実施	—	—	15.0	15.0	15.0	45.0
墓地	—	2.5	2.5	—	—	5.0
屠殺場	—	2.0	—	—	—	2.0
研究実施	—	—	8.0	10.0	—	18.0
簡易住宅	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	12.5
計	19.0	30.5	52.1	54.6	43.5	199.7

以上のほかに貸付によるものつぎのとおり。

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
ラオス国家金庫貸付	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0

なお、運営費は国家予算から支出されるが、その額はつぎのとおり。

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
人件費	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	12.0

5. 情報部門

第12表 情報部門

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
情報, ラジオ放送建物研究	2.0	情報局建設およびスタジオ 10.0 ルアンプラバン・スタジオ 2.0	第1年度完成 5.0 ラジオ放送ジェネレーター(300kw) 11.5 スタジオ 6.0	タケック, サバナケット情報所 4.0	シュエンクワン・ナムタ情報所 3.0	
宣伝資材						
シネマ装置自動車	3.6					
公報	3.6					
地方(3)公報所	4.5					
計	13.7	12.0	26.5	4.0	3.0	59.2

国家予算による運営費として、つぎの額が必要とされる。

(単位: 100万キップ)

第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
5.5	6.5	9.0	12.5	12.5	46.0

なお、貸付によるものとして、

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
工業・林業開発	5.0	4.0	3.0	2.0	1.0	15.0

さらに、農業・牧畜・森林部門の詳細はつぎのとおりである。

(1) 農業

第14表 森林

(単位: 100万キップ)

6. 地方経済部門

地方経済における政府投資はつぎのとおりである。

第13表 地方経済における政府投資

(単位: 100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
総括研究調査	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	20.0
農業	16.1	19.4	22.0	25.6	27.9	111.0
農畜	13.3	24.6	8.0	5.2	4.0	55.1
森林	12.3	13.8	12.4	12.9	13.4	64.8
計	45.7	61.8	46.4	47.7	49.3	250.9
運営費(国家予算による)						
農業	10.0	11.2	13.5	14.0	15.5	64.2
農畜	0.5	1.0	2.0	2.5	3.0	9.0
森林	1.7	3.5	5.0	5.9	6.8	22.9
計	12.2	15.7	20.5	22.4	25.3	96.1

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
設備						
農学校の建設と設備	2.0	2.7	2.7	2.7	2.0	12.1
資材	2.0	2.5	3.0	4.0	4.5	16.0
活動						
米						
品種改良	1.0	1.2	1.0	1.3	1.3	5.8
灌漑改修	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	45.0
土壌分析	0.3	0.5	0.7	0.9	1.2	3.6
米作試験	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5	12.5
果樹栽培	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	4.5
乾季作物	1.0	0.8	1.0	1.2	1.5	5.5
工芸作物	0.8	1.0	1.2	1.4	1.6	6.0
計	16.1	19.4	22.0	25.6	27.9	111.0

資料

このほかに、農業技師（10名）、農業管理官（30名）、栽培指導普及員（200名）、運転手（20名）などの拡充のために、人件費としてつぎの国家予算を要請している。

(単位：100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
人件費	10.0	11.2	13.5	14.0	15.5	64.2

(2) 牧畜

第15表 牧畜

(単位：100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
建 物	1.90	1.90	—	—	—	3.8
事 務	1.75	1.75	—	—	—	3.5
支 所	—	0.80	0.8	0.8	0.8	3.2
家 畜	0.40	0.40	—	—	—	0.8
調 査	1.10	1.00	1.0	1.0	1.0	5.1
防 疫	—	9.00	3.0	—	—	12.0
普 及	—	1.50	—	—	—	1.5
所 (2カ所)	1.20	1.20	1.2	1.2	—	4.8
乳 牛	0.50	0.50	0.5	0.5	0.5	2.5
モ デ ル	1.00	1.00	—	—	—	2.2
市 場	—	—	—	—	—	—
生 肉	4.00	4.00	—	—	—	8.0
輸 送	1.00	1.00	1.0	1.0	1.0	5.0
冷 凍	0.20	0.30	0.5	0.7	0.7	2.4
倉 庫	—	—	—	—	—	—
飼 育	—	—	—	—	—	—
開 発	—	—	—	—	—	—
係 員	—	—	—	—	—	—
養 成	—	—	—	—	—	—
計	13.3	24.6	8.0	5.2	4.0	55.1

上記のほかに、国家予算により調達される運営費（人件費）として、900万キップが要請されており、これは畜産学士の養成にあてられる。

(3) 森林

第16表 森林

(単位：100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
踏 査	—	—	—	—	—	—
森 林	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0
区 分	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2
保 存	—	—	—	—	—	—
林 分	—	—	—	—	—	—
保 護	—	—	—	—	—	—
・ 改 良	0.1	—	0.1	—	0.1	0.3
ジ ャ ン グ ル	—	—	—	—	—	—
防 火	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.0
火 田 防 止	2.5	3.0	3.5	4.0	4.5	17.5
と 山 間 民 族 の 定 着	—	—	—	—	—	—
自 然 的 ・ 人 工 的	—	—	—	—	—	—
植 林	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.8
伐 採	—	—	—	—	—	—
伐 採 改 善	—	—	—	—	—	—
と 画 定	—	—	—	—	—	—
公 有 地	7.0	8.0	6.0	6.0	6.0	33.0
設 備	—	—	—	—	—	—
林 道 ・ 排 水 路 ・ 森 林 監 視 所	—	—	—	—	—	—
・ 計	12.3	13.7	12.4	12.8	13.4	64.6

上記のほかに、森林基金よりの貸付としてつぎの資金が予定されている。

(単位：100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
森林開発産業	5.0	4.0	3.0	2.0	1.0	15.0

さらに、国家予算から人件費として、つぎの資金が予定されている。

第17表 国家予算における人件費

(単位：100万キップ)

項目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
技術者5名	0.2	0.4	0.4	0.4	0.9	2.3
監督26名	0.4	0.8	1.1	1.5	1.9	5.7
監視員70名	1.1	2.3	3.5	4.0	4.0	14.9
計	1.7	3.5	5.0	5.9	6.8	22.9

VI 地方経済

1. 農業開発計画

あらゆる専門家の研究によれば、ラオス国民の1人1日当たり米の消費は600グラムと推定される。しかし、農民が日に1キロ以上の米を消費することを忘れてはならない。

1人1カ年の消費量を米220キロとすると、200万で44万トン、粳に換算して66万トンとなる。

これに、種粳4万トン、保管中の損耗（鼠害、虫害）、飼料、アルコール用などを7万トンとして加算すれば、ラオスが必要とする粳は合計77万トンとなる。

この国民需要量に対し、生産は大要つぎのような計算となる。すなわち、

(1) 火田——国民の4分の1の人口は1人当たり0.40ヘクタールの栽培面積を持ち、ヘクタール当たり収量を0.8トンとすると、

$$175万人 \times \frac{1}{4} \times 0.8 \text{トン} = 14万トン \text{ (粳)}$$

となる。（訳者注：ここでは人口175万人とされている）

(2) 水田——121万人（非耕作者10万人を除く）が平均0.5ヘクタールの栽培面積を持ち、ヘクタール当たり収量を1.2トンとすると、合計72万トンとなる（訳者注：ここでは人口200万人とされている）。

したがって国民需要77万トンに対し、出産量は86万トンとなって、需要を上回ることになるわけである。ところがこの超過量9万トンは、地理的に見ると偏在していることになる。たとえばバサック、サバナケット、タケック、ピエンチャンの各省ではつねに余剰となっているが、その他の地区では不足しているのである。

これら余剰米は、コラート高原（タイ国）へ密輸出されるほか、ボロベン高原からベトナムへも流れる。戦前ではベトナムのビン、ユエ、さらにカンボジアのプノンペンでは、ラオスのモチ米を買い付けていた。それは粳

にくらべ、モチ米の方がアルコールの歩留りが10%も高かったからである。またチャンパサックの一部の地方では、今でも隔年しか稲の輪作をしないところがある。火田での収量はきわめて不規則で、降雨が早すぎると火田作りがうまくできないし、また雨が不規則であると、稲の生育が悪く、鼠害、虫害が多い。低地水田地帯とちがって、山間部では端境期の数カ月はまったく食う米がないことがしばしばだといわれる。

こうした諸問題を解決するためには、5カ年計画により、まず第1に、火田、水田併用の中間高地での米作盆地の水利改良、つぎに低地米田の収量を増加し、同時に生産をレギュラーなものとすること、さらには年間を通じて過剰米の輸送を可能ならしめるために道路を改修することが必要である。

そこで、農業省としてなすべき重要な仕事としては、米作条件の改善ということになる。

(1) 品種改良 耕作者に改良種子を供給することがなによりも肝要で、収量の均一化、穀粒の均一化、および成熟期の均一化が収量を増大することになる。

試験場でこのような品種を作って、これをふやし、住民に供給する。

(2) 治水改良 不規則な気候すなわち洪水、干ばつは収量低下の主因となる。改良作業の目的は、現在の収穫を保持するだけでなく、その周辺で耕作面積を拡大し、裏作を進展させ、牧畜にも役立つようにして、新しい栽培地をつくり出すことにある。この改良作業は、あまり大規模に行なう必要はなく、村落単位で行なう。

(3) 米作センター 予定されている3つのセンターでは、ジャングル開拓の機具を使用し、米田をつくり、最初の深耕をする。これにより、センターは水利開発、整地、品種改良、方法の改善の中心となりうるのである。

このような合理的な開発には、土壌の分析作業を必要とする。

(4) 栽培管理 病菌防止、鼠害防止が新しい栽培方法の普及に引き続いて行なわれなければならない。

(5) 果樹栽培 まず国内市場のために、ついで海外市場をめざして果樹栽培が開発される。果樹は、熱帯種と、高地では温帯種を対象とする。そのために、外国種の導入、地方種の改良、接木、取木、さし枝による苗木の増産、普及が必要となる。

(6) 乾季作物、工業用作物 裏作の奨励と工業用作物の増産が重要である。かつて重要な輸出品であったボロベン高原のコーヒーの栽培をふたたび開発する。

(7) 技師1名、管理者3名、普及員20名、運転手2名よりなる10組の班を新規に編成する普及員養成のために実習学校を創立する。これが、大学の規模における農業教育の最初の核となろう。

2. 牧畜

(1) スタッフ

a) 高級スタッフ

畜産局の指導スタッフは、目下、獣医1名と、フランスのALFORT国立学校に留学中の学生4名にとどまる。

5名の獣疫監督官(プノンペン畜産学校卒業)が、極度に不足している牧畜技術を部分的に埋めているにすぎない。

したがって北部地区、南部地区においても、ビエンチャン、サヤブリー、シュエンクワン、タケック、サラバン、サバナケット、アトプーの各省支所を指導できる獣医が、支所長をふくめて10名は至急必要である。

しかしスタッフ強化の努力はこれだけにとどまらない。家畜を獣疫からまもり、質量ともに向上させるためには、各省に獣医1名が必要であり、そのほか事務所に1名、試験場に2名、獣肉食肉検査関係に1名、診断研究所に1名を追加しなければならない。

以上、合計するとラオスが必要とする獣医は17名となる。17名の獣医を5カ年間に養成することはむづかしいが、今(1958年)から、まず毎年2名ずつのALFORT学校留学生の募集を開始すべきである。10名のうち、4名は5カ年計画最終年には卒業することになり(課程は4カ年)3名は留学中となるので、1963年にはラオスは7名の獣医を持つことになる。

b) 中堅スタッフ

ワクチン注射官の数は、1958年の40名から1963年には90名に逐次増加させねばならない。新規採用人員は年間約10名ずつで、毎年12月に試験を行なう。

必要資金 ALFORT 学校留学のための給費で、現在同校に在学中で3カ年以内に卒業するものと、5カ年計画期間中に留学するものにと支給される。

給費..... 200万キップ
旅費..... 40 "

このほか注射官関係に約20万キップが必要となるので、合計260万キップとなる。

(2) 畜産局のセンター支所開設

全国に4つの主要センターをつくる。すなわち、

ルアンプラバン (北部地区)
ビエンチャン (畜産本部)

タケック (中南部地区)
 パクセ (南部地区)

これらに必要な資金は、計725万キップ、さらにシュエンクワン、サブリリー、ナムタ、サムヌア、サバナケット、アトプー、サラバン、ポンサリーの8カ所の支所開設に320万キップを要するので、合計としては1045万キップの資金需要となる。

(3) 畜産局の活動

(a) 家畜調査

1943年以来、家畜頭数調査が行なわれていないので、現状の把握がきわめて重要である。1943年には、牛が12万9256頭、水牛が16万9783頭であったが、当時の畜産局長 Guignard 氏の推定によれば、この数字は過少で、牛35万頭、水牛40万頭と見ていた。

今回の家畜頭数調査は1959年までに終了する予定となっている。

(b) 獣疫予防

現在アメリカの援助で行なっている牛ペスト防止の活動以外に、現在水牛飼育に非常な脅威を与えているバルボン病 (Barbone) 予防に力をいれねばならない。そのために、ワクチンを購入し、注射補助員を動員しなければならないが、強力に予防活動を進めれば、5カ年以内にバルボン病は根絶しうるであろう。

つぎは、狂犬病対策であるが、狂犬捕獲者に資金を出すほか、野犬繋留所、捕獲犬護送車などを設備しなければならない。

(c) 家畜普及所

地方種を研究したり、外来優良種との交配、その改良などのために、普及所を2つ設ける。1つはプー・クーン (Phou Khoun) に設け、メオ族の火田のあとを利用して、スイス (Schwitz) 種を飼育する。もう1つはタケック地方の疎林中に設け、ここではアメリカの Zebus Brahma 種とか、インドの Zebus (Nellore-Gir Guzerat)、あるいはマダガスカル種の Zebus 種を導入する。1958年中に土地を選び、1959年に普及所を建設し、1960年に種牛を輸入する計画である。

(d) ビエンチャン近郊の乳牛飼育

インドの Zebu Sind 種を導入する。乾季には、ナムグム河流域の洪水地帯パラ (Para) の牧草を利用する。

(e) モデル村の設定

行政関係当局の協力を得て、モデル村を設定し、家畜の疫病予防、飼育者の教育、寄生虫予防、畸形家畜の去勢、米田利用の飼料栽培、優良牛豚鶏の配給などを行な

う。

(f) 畜産中心地域に市場設置

(g) 生肉の空輸

生肉を大都市へ輸送するために空輸が必要となるが、試験的にまずつぎのコースが考えられる。すなわち、ナムタヘルアンブラバン、ポンサバン〜ビエンチャン。

(h) ビエンチャンの冷蔵設備

数年前からビエンチャンに屠殺場建設計画があったが、これに付属するか、もしくは別個に冷蔵庫の設置が必要である。

(i) 養豚

養豚飼料はいたるところじゅうぶんにあるので、養豚は養牛よりもはるかに早く推進できる。

3. 治水・森林

ラオスの森林は、国土全面積の60%を占めているとみられる。経済的にあまり価値のない草原林もあるが、森林面積の少なくとも25%は経済力に寄与しうる森林と考えられる。

(a) 調査と分類

開発林と保有林とを区分するための調査が必要である。

(b) 森林保護

現在、ラオスの森林について、まず必要とされることは、森林の保護で、その経済力を活用することは将来にした方がよい。森林保護にあたっては、火災防止と山間民族の火田防止がある。また一方で、植林作業も必要である。

(c) 森林開発

経済の発展とか、目下進行中の工業化計画の実施による森林資源開発はつぎのように予定される。

第18表 森林資源開発

(イ) 建材関係			
現在の生産量	30,500m ³	}	60,500m ³
30%の消費増	10,000		
輸 出	10,000		
新規小工業用	1,000		
(ロ) 薪 材			
現在の生産量	61,000m ³	}	91,000m ³
50%の消費増	30,000		
(ハ) 木 炭			
現在の生産量	24,000m ³	}	48,000m ³
150%の消費増	24,000		
(ニ) 原木の生産量 (現在)	116,500m ³		
生産予定	195,000		

木材開発とその合理化には、民間企業の努力が要請されるが、その資金調達のためには、アメリカの援助による森林基金貸付金庫が設けられている。

Ⅶ 鉱・工業

鉱・工業生産の発展は、ラオス経済開発にとってもっとも重要なファクターである。農業、牧畜および林業生産は、なによりもまず内需をみたすためのもので、総体的に見てその輸出余力は弱く、必要なのはむしろその加工である。

ラオスのめざす工業は、近代技術をじゅうぶん考慮して開発さるべきで、低廉な外国商品との競争に押しつぶされるようなものであってはならない。

財政面では、工業開発は、国内および外国の民間資本援助によって行なわれ、国家資本の参加はとくに採取産業とか、国民全体の利害に関係するものに限られる。

しかし、金融面では、ラオス国家金庫(Crédit National Lao)が中期あるいは長期貸付の形で積極的に融資を行なう。

民間資本に関しては、多くの優遇措置が与えられているが、外資に対しても、特別な優遇措置や保証が与えられるべきである。

現在の優遇措置にはつぎのようなものがある。

登録税の割り引き

不動産出資に対する登記税の免除

有価証券所得税の半額免除

新規投資に対する B. I. C. の割り引き

特定の機械、資材の無税輸入、または F. I. N. に対する投資税の免除

外資だけに対しては、

投資による果実は海外送金が認められる

投資元本は、20年間に償還が認められる

これらの優遇は、5カ年計画工業委員会および5カ年計画に記載されている特別委員会の決定に基づき、とくに認められることになる。

新規工業には、創設当初は外国人専門家の協力を求めることが必要である。その期間は、専門の度合いによって長短はあろう。しかしこのような専門家をラオスに招へいするには、たとえば給料の一部の郷里送金、旅費、住宅などの保証といった一連の優遇を与えることが必要である。

結論的にいえば、ラオスの工業開発は内需があること、若干の資源森林、鉱物資源が国内に賦存していることが必須条件で、それがみだされてはじめて可能となるのである。

しかもこの工業開発は、国家予算によらず、国内、国

外の民間資本によって行なわれる。国家の役割は、開発を指導したり、あるいは一時的に参加したり、促進したりするにとどまり、資金的には関係しない。

工業開発には国内資本および外国資本に対する優遇措置が必要であり、草創期には一定期間外国人技術者の招へいが必要である。

こうした工業開発が、とりもなおさず、ラオスの国際収支バランスの是正に役立ち、国民生活の向上をもたらすことになるのである。

鉱・工業開発のためにつぎのような機関が設置されている。すなわち、

(1) 工業委員会

1957年2月19日付法令第10号計画に基づき企画庁内に設立された工業委員会(Commission de l'Industrie)は、工業用機械、設備の輸入需要を研究するのを目的としている。この委員会の役割はつぎのとおり。

(i) 当該企業の法的形態の研究。合弁企業の場合には、定款についても研究。

(ii) 工場の設置、その収益性についての検討。

(iii) 機械、部品、原材料の輸入需要の検討

(iv) 企業の管理監督

(v) 工業委員会は、申請書類を受付後2週間以内に審査して、これを輸出入国家委員会(Comité National d'Import et Export)に回付し、これと緊密な連絡を保ちつつ必要な許可を与え、法的に優遇を与えることにつとめる。

許可を与えない事情がある場合、輸出入国家委員会は、不許可の理由を付して申請書類をただちに工業委員会に返送する。

(2) 中央分析試験所

1957年11月12日付閣議決定に基づき、独立した法人格の合弁会社「中央分析試験所」(Laboratoire Central d'Analyse et d'Essais)が設立された。この試験所は、鉱・工業、農業、公共衛生、法医学関係などあらゆる分野の材料の分析と試験に関する一切の問題を一手に引受ける。たとえば、

(i) 水、農地、鉱物質肥料、鉱石、石炭、建材などの分析。

(ii) 建材、木材、金属、繊維の機械的試験。

(iii) 食糧品の監督、不正行為の探知。

これら分析や試験が実際にできるようになるのは5カ年以内であって、第1段階としては、探鉱を援助するための化学的分析室の設置となる。

つぎに地下資源関係についてみよう。

1. 鉱山ならびに採取産業

1956年9月14日付命令第253/PCに基づき、経済・技術研究事務所内に、鉱山中央局 (Service Central des Mines) が設立された。この鉱山中央局は、5カ年計画の枠内で、ラオスの鉱物資源開発のための探鉱に協力し、もしくは指導し、あるいはみずから参加する。

鉱山中央局の探鉱の大綱はつぎのように定められている。

(1) 燃料

エネルギー資源の可能性を調査することが重要であるので、まず探査の段階に全力をつくす。

(i) 石炭 ビエンチャンの北部地区およびサラバン地区で有望な兆候が見出されたので、この2つの鉱床について調査を集中すれば、1〜2年後には探鉱ができるようにならないとも限らない。

(ii) 石油 賦存の兆候があるが、現在はまだそれを検証し分析する段階にある。低地沈積層の岩石研究によると、たしかに有望なものがあるが、これらの調査には長い時日と大仕掛けな作業が必要なので、専門会社との契約によって進めるよりほかない。

(2) 非鉄金属

非鉄鉱石 (錫、鉛、銅、金、モリブデン、銀など) は、国家の収入源としてもっとも迅速に開発を要する。

(3) 非金属

塩、燐鉱石、ギプス、石灰、粘土など、直接的に内需をみたし、また各種加工工業に必要な原料である。

(4) 鉄鉱石

鉄鉱石の調査は、2次的とする。

さて探鉱プログラムについてみよう。

探鉱は乾季、すなわち大体11月から6月までの間に行なわれるのが原則となるので、毎年続行しなければならない。乾季における調査のあと、雨季には、つぎのような作業を行なう。すなわち、

土地の調査結果を分類し、調整し、解明する。

暫定的な探鉱計画をたてる。

つぎの乾季における探鉱プログラムを作成する。

1957〜58年度の探鉱はつぎのとおりである。

〔石炭〕 ビエンチャンの北部地区およびサラバン地区の石炭地帯の空中探査。同2地区の実地踏査。

〔錫〕 ナム・パテン (Nam Pathène) 地区および中部ラオスの鉱脈の踏査。

〔鉛および銅〕 チェポン (Tchèpone) ビエンチャン、

サラバン地区で見発見された兆候の空中探査。

〔塩〕 バン・クン (Ban Keun) 地帯の空中探査。

〔石油〕 一般的調査。

1958〜59年度の調査プログラム。

〔石炭〕 ビエンチャンおよびサラバンの北方2地区における探鉱調査作業の監督。発見鉱脈の調査と埋蔵量推定ボーリング。

〔錫〕 ナム・パテンの探鉱作業の監督および中部ラオスの兆候調査。

〔金属〕 金、鉛、銅に関する全般的な空中探査。

〔塩〕 生産開始。

〔石油〕 基礎資料の収集続行。

2. 工業

まず建材関係からみると、その原料が無尽蔵にあるものとしては、石灰、セメント、プラスターなどである。しかしこれら工業の燃料が問題で、石炭が出荷されるまでは、とりあえず石灰製造には薪、セメント製造には木炭を利用せざるをえない。

5カ年計画に予定される工場はつぎのとおり。

(1) 石灰、セメント工場の建設 (タケック)

生産予定——建築用消石灰と、AFNOR 250/315規格のセメント。

生産量予定——1959年度の第1段階で石灰年間4000トン、セメント年間2万4000トン。1960年6月から第2段階に入り、セメントの生産を年間4万8000トンにあげる。

セメント生産計画の第1段階で、現在の内需を賅うことができ、第2段階では輸出が可能となる。

(2) プラスター、タイル、セメント煉瓦

生産能力の計画は年間1万〜1万5000トン。

(3) 各種焼煉瓦

輸出も可能であろう。

(4) 農業、食糧工業

(i) まずタバコ製造があげられる。これによって巻煙草、葉煙草の輸入を削減しうる。

(ii) 1959年には綿紡織がはじまる。内需は現在、綿糸2500トン、綿織布2000万メートルであるが、国民の購買力の増大によってこれらの数字は増加しよう。したがって計画としてはつぎのようになる。

年産1000トン能力の綿紡織工場の建設。

年産350万メートル能力の綿織布工場の建設。

漂白、染色、仕上げ工場を1ないし数個建設。

国産綿原糸による家内工業的綿織布生産の強化。

資 料

以上に平行して、綿花栽培の開発。

(iii) 清涼飲料、製氷

清涼飲料、氷の内需を賄ない、これら製品の輸入を禁止する。また、甘蔗栽培の奨励により製糖も可能となる。

その他精米、フルーツ・ジュース、フルーツ缶詰（パイナップル）、茶、コーヒー、製油など一連の農産品加工工業が開発されるべきである。

林業の開発は、内需と輸出の両面で必要であるが、まず製材技術の改良と生産の集中化により木炭の生産は飛躍的に増大しうる。一方、製材工場の合理化と奥地進出によって、これまた大きな発展が期待できる。

サンダル、スリッパ、靴、メリヤス、藤細工、ロープ、籠、壺などの小企業に対しては、適当な保護を与え助成すべきであろう。

バンクーン (Ban Keun) の塩は、生産者組合を結成することにより、大量生産が可能となり、これを原料としてのいくつかの工業の開発も考えられる。

VIII 電力・水道

1. 電力

第19表 国家投資および国家金庫の
融資枠の年度別配分

(単位: 100万キップ)

項 目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
電力調査研究	7.0	5.0	5.0	—	—	17.0
水道調査研究	2.0	2.0	—	—	—	4.0
機械・資材	—	25.0	50.0	50.0	—	125.0
計	9.0	32.0	55.0	50.0	—	156.0
国家金庫融資	—	75.0	150.0	150.0	—	375.0

工業、手工業、都市の発展が、低廉な電力供給に依存していることはいうまでもない。各都市における浄水の供給は、これまた市民の保健上きわめて重要な問題である。1956年6月27日の閣議決定に基づき、諸都市において1ないし数個の上水道会社の設立を認めることとなった。これらは民営ではあるが、国家資本が参加し、国家の監督をうけることになっている。民営の期間は30年間とされ、満期後も更新できるが、国家に対して企業全部を譲渡することもできる。

電力についても同様な会社設立が認められることになっている。

政府出資は資本金の5%であるが、取締役1名を派遣する。会社の定款・配当率は企画庁の工業委員会が認定

する。会社の所要資金は国家金庫から借入れ、営業収入によって年賦償還する。電力・浄水の使用料は、土木・企画・大蔵各省の代表者よりなる委員会によって取り決められる。ラオスの電力事情はみじめな状態で、首都ビエンチャンの発電も2000 kwhしかない。地方はおして知るべしである。

エカフェのメコン河下流域総合開発計画の推進に対し、ラオスも協力している。ラオスの電力開発計画はつぎのとおりである。すなわち3相、50サイクル。都市間送電線は高圧。消費者用配電は、工業用では高圧6000V、低圧4線220/390V、電灯用では低圧、2線220V。

電力開発については、都市に近い地帯での瀑布利用発電、ダム建設による発電、石炭利用による火力発電、ディーゼル発電などが研究され、いわゆる「緊急電化プログラム」が2カ年ないし4カ年間に期間として作成された。このために、アメリカの援助(1956年度分)が、5万USドル、各計画の調査研究に500万キップ、実施に5億キップが予想されている。

各都市における電力の現状と将来の需要などについて見ると、つぎのとおりである。

(1) ビエンチャン市

現状 出力.....	2,500 kw
将来 即時必要.....	7,500 kw
2カ年以内に必要.....	12,000 kw
5~7カ年.....	20,000 kw

このような事情に対応して、目下検討中のものにナム・リック (Nam Lick) ダム建設がある。これは、ダムからビエンチャンまで90kmを高圧送電して、ビエンチャンに変配所をつくり市内配電をしようというものである。この発電所が建設されると、人口稠密で、農産資源に富むナム・グム (Nam Ngum) 地方における製塩 (バンクーン)、製材・製紙開発に大いに役立つほか、ビエンチャン市の工業開発が大きく期待される。

この電源開発には約4億キップの資金と2~3年の期間が必要である。この電源開発が不可能となった場合には、ビエンチャンの北部地区における石炭開発により、ビエンチャンに火力発電所の建設が想定されるが、資金としては2億5000万キップが必要であろう。

(2) バクセ市

現状 老朽ディーゼル発電.....	168 kw
将来 1959年必要消費量(1カ月).....	152,000 kw
1962年 " (").....	200,000 kw
1967年 " (").....	325,000 kw

パクセ市の都市膨張からみて最低必要電力を獲得するために、パクセ市から33km離れたセドンの瀑布を活用して1500~2000kwの水力発電所建設の研究が進められている。総工費4000万キップ、工事期間2カ年が推定される。もし、このセドン水力発電が不可能ならば、サラバンの石炭利用による火力発電によるほかはない。

(3) タケック市

現状 140kw, そのうち50kw設備がストップしているため、取替えねばならない。したがって、夜間3~4時間の送電しかできず、しかも電圧は110Vのところ70Vにとどまる。

将来 1959年必要消費量(1カ月).....460,000kw
 1961年 " (")....1,000,000kw
 1965年 " (")....1,700,000kw
 サラバン炭を利用する火力発電が考えられ、所要資金3000万キップと推定される。

(4) サバナケット市

現状 ディーゼル発電.....235kw
 電圧は120Vのところ、85V程度にとどまる。

将来 1959年必要消費量(1カ月).....975,000kw
 1961年 " (")....2,500,000kw
 1965年 " (")....4,250,000kw
 消費の増大に応ずるため、サラバン炭を利用したの火力発電が計画されている(総工費4000万キップ、2500kwずつ4段階に分けて建設)。

(5) サラバン市

サラバン市およびその地区の電力は、炭鉱開発と密接に結びついたものであるだけにきわめて重要で、2500万

キップの建設費を要する火力発電所の建設が計画されている。

(6) ルアンプラバン市

現状 木炭による発電.....160kw
 その他.....96kw

配電は夕方5時から朝の8時まで(電灯用のみ)。

将来 1959年必要消費量(1カ月).....80,000kw

1961年 " (").....200,000kw

1965年 " (").....600,000kw

付近の河や滝を利用しての水力発電により、1965年までに3段階に分け最終1500kwの発電が計画されている。所要資金4000万キップ。

2. 水道

ラオスのあらゆる都市における浄水はいうまでもなく不足しているし、また上水道施設のないところさえある。ルアンプラバン市の水は清潔ではあるが、量が不足である。その他の都市では、土木省の給水車あるいは民間の水売商人にたよるほかはない。

ビエンチャン市の上水道設備は、メコン河の水を利用して化学処理によって全市に配水する計画があり、総工費1億キップが予定されている。

タケック、サバナケット、パクセの各都市での上水道施設もメコン河の水を利用し、ビエンチャンと同一方式の計画が進められ、総工費3000万キップが予定される。

ルアンプラバン市は既存設備の拡張が計画され、所要資金500万キップとなっている。

(アジア経済研究所長期成長調査室)

インドの経済開発と工業立地

— アジア経済研究シリーズ 第16集 —

白山源三郎著

あいさつ.....東畑精一

第1章 インド工業、運輸および工業立地

— 低開発国開発問題としてのインド経済の地位・インド工業と運輸の諸問題・インドの交通、運輸の諸問題 —

第2章 インド工業立地の前提諸条件と工業分布の現状

— 地理的諸条件・動力源・交通・主要鉱産物および農産物・インド重要工業の概要とその分布 —

第3章 インド小工業立地の特質

— 問題の所在と限定・インド小工業の経営位置的考察・小工業政策の立地的政策・小工業立地の若干の問題点 —

(付録) 図表、統計表